

附属資料

1. 「今後の教員養成・免許制度の在り方について」117
(諮問文、文部科学大臣諮問理由)
2. 「今後の教員養成・免許制度の在り方について」 審議経過122
3. 中央教育審議会委員・臨時委員・専門委員名簿124
4. 専門職大学院WG及び教員免許制度WGの設置について130

1. 「今後の教員養成・免許制度の在り方について」
(諮問文、文部科学大臣諮問理由説明)

16文科初第759号
中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。
今後の教員養成・免許制度の在り方について
平成16年10月20日

文部科学大臣 中山成彬

(理由)

教職は、人間の心身の発達にかかわる専門的職業であり、その活動は、子どもたちの人格形成に大きな影響を与えるものである。

近年、学校教育が抱える課題は、一層複雑・多様化してきている。直面する教育課題に対応し、21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人を育成する観点から、「人間力向上」のための教育改革を着実に進めていくためには、教員の果たす役割が極めて重要であり、保護者や国民の期待も益々高まってきている。

信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくりを進めていくためには、優れた資質能力を有する教員を養成・確保していくことが不可欠であることから、これからの社会の進展や将来の学校教育の姿を展望しつつ、今後の教員養成・免許制度の在り方について、幅広く検討することが重要と考える。

当面、次の事項について検討する必要がある。

- (1) 教員養成における専門職大学院の在り方について
- (2) 教員免許制度の改革、とりわけ教員免許更新制の導入について

教職は、人間の心身の発達にかかわる専門的職業であり、その活動は、子どもたちの人格形成に大きな影響を与えるものであります。

近年、子どもたちの学ぶ意欲の低下や規範意識・自律心の低下、社会性の不足、いじめや不登校等の深刻な状況など、学校教育が抱える課題は、一層複雑・多様化してきております。このような教育課題に対応しつつ、21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人を育成する観点から、現在、「人間力向上」のための教育改革を進めておりますが、改革が十分な成果を上げるためには、教員の果たす役割が極めて重要であり、保護者や国民の期待も益々高まってきております。

教員としての資質能力は、養成・採用・現職研修の各段階を通じて形成されていくものであり、教職生活の全体を通じて、その向上を図っていくことが求められます。このため、これまで、教員免許状の種類や免許基準の改善、人物重視の採用選考方法への移行、初任者研修や10年経験者研修の制度化など、所要の施策を総合的に講じてきたところであります。

一方、現在の教員養成については、大学等の教職課程が今日の学校現場が抱える複雑化・多様化する課題に必ずしも十分対応していないなどの課題が指摘されており、教科指導や生徒指導等に関する高度な専門性と実践的な指導力を確実に身に付けさせることが求められております。また、いわゆる指導力不足教員の認定者数の増加等を背景として、教員一人ひとりが自己の資質能力の向上のために一層研鑽を積むことが強く求められるとともに、養成段階から教員としての適格性や専門性を適切に判断することの重要性が高まっております。

このような状況を踏まえ、信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくりを進めていくためには、優れた資質能力を有する教員を養成・確保していくことが不可欠であります。このため、これからの社会の進展や将来の学校教育の姿を展望しつつ、今後の教員養成・免許制度の在り方について、幅広く検討することが重要であると考えております。

当面、次の事項について、速やかに御審議をお願いしたいと考えております。

第一は、教員養成における専門職大学院の在り方についてであります。

現在、教員養成については、一般大学と教員養成系大学・学部とがそれぞれの特徴を発揮して行っております。また、学部における教員養成のほか、大学院修士課程において、教科又は教職に関する専門性をより深める教員養成を行っております。

養成・採用・現職研修の各段階のうち、養成段階に期待される役割については、平成9年の教育職員養成審議会第1次答申において、教職課程の履修を通じて、教員としての職務を實踐できる「最小限必要な資質能力」を身に付けさせることであるとされております。

一方、現在の教員養成については、例えば、教職課程の科目は理論や講義が中心で、演習や実験、実習等の時間が必ずしも十分ではないこと、教職経験者が指導に当たっている例が少ないことなど、実践面での指導力の強化が課題として指摘されております。

このような現状や課題等を踏まえ、高度な専門性と実践的な指導力を有する教員の養成や、現職教員の再教育の充実を図っていくためには、学校現場の様々な課題に即した教育を高度なレベルで実践的に行う教員養成の仕組みを整備する必要があり、教員養成における専門職大学院制度の活用やその在り方について、検討する必要があると考えております。

具体的には、①今日の教員に求められる専門性や指導力、②教員養成全体における専門職大学院の役割及び位置づけ、③教育内容及び方法、④専門職大学院制度の趣旨等を踏まえた具体的な教育体制等の設計、⑤設置形態及び整備目標、⑥専門職大学院の修了者の処遇等を中心に御検討をお願いいたします。

第二は、教員免許制度の改革、とりわけ教員免許更新制の導入についてであります。

現在、教員免許制度は、教育職員免許法に基づき、学士の学位等一定の基礎資格を有し、大学等の教職課程において所要の単位を修得した者に対して、

終身有効の教員免許状を授与する制度となっております。

これまで、教員免許制度については、教育職員養成審議会等の答申を踏まえて、専修免許状の創設や教員免許状の取得に必要な単位数の引き上げ、教職に関する科目の充実等、教員の資質能力の向上に関わる様々な改善を図ってきたところであります。

一方、現在の教員免許制度については、教員免許状の授与に際して、実際の教科等の指導力や適格性等を含めた教員としての全体的な資質能力は必ずしも十分に判断されていないこと、また教員採用者数に比べて、教員免許状取得者数があるかに多く、この中には教職を志望しない者も少なからず含まれていることなどが指摘されております。

このような現状や課題等を踏まえ、教員免許状が教員として必要な資質能力を確実に保証するものとなるようにするとともに、教員一人ひとりが常に緊張感を持って、自己の資質能力の向上のために一層研鑽を積むようにするためには、教員免許制度を改革し、教員免許更新制を導入すること等について、検討する必要があると考えております。

具体的には、①教員免許更新制の導入の意義及び位置づけ、②教員免許状の授与の仕組みや更新手続きなど教員免許更新制の具体的な制度設計、③教職課程の履修状況を十分に判断した上で教員免許状を授与するための方策、④学部段階の教職課程の改善・充実方策、⑤教職課程の認定に係る審査等の見直し、⑥教員免許状の種類の内訳、⑦教員免許状と教員の処遇との関係等を中心に御検討をお願いいたします。

このほか、教員養成・免許制度の在り方については、今後、学校教育を取り巻く課題や社会状況の変化等に伴い、検討が必要になる課題が出てくることも考えられることから、本審議会におかれましては、これらの課題についても、必要に応じて、逐次、御検討いただきたいと思いますと考えております。

以上、今後の審議に当たり、御検討をお願いしたい事項について申し上げます。国民の信頼にこたえる、優れた資質能力を有する教員の養成・確保が確実に図られるよう、今後の教員養成・免許制度の在り方について、幅広い観点から忌憚のない御意見をいただきますよう、お願い申し上げます。

2. 「今後の教員養成・免許制度の在り方について」審議経過

平成16年10月20日(水) 「今後の教員養成・免許制度の在り方について」諮問
 平成16年10月21日(木) 中央教育審議会総会(第43回)
 平成16年11月2日(火) 初等中等教育分科会(第30回)
 ○教員養成部会において審議することを決定

平成16年 11月8日(月)	教員養成部会(第25回) ○自由討議	
平成16年 11月30日(火)	教員養成部会(第26回) ○自由討議	
平成16年 12月17日(金)	教員養成部会(第27回) ○有識者からの意見聴取	
平成17年 1月18日(火)	教員養成部会(第28回) ○有識者からの意見聴取	
平成17年 3月4日(金)	教員養成部会(第29回) ○WGの設置を決定	
平成17年 3月17日(木)		専門職大学院WG(第1回) ○自由討議
平成17年 3月24日(木)		教員免許制度WG(第1回) ○自由討議
平成17年 3月29日(火)	教員養成部会(第30回) ○両WGの審議状況報告 ○自由討議	教員免許制度WG(第2回) ○自由討議
平成17年 4月8日(金)		教員免許制度WG(第3回) ○自由討議
平成17年 4月15日(金)		専門職大学院WG(第2回) ○自由討議
平成17年 4月21日(木)		専門職大学院WG(第3回) ○自由討議
平成17年 4月22日(金)	教員養成部会(第31回) ○両WGの審議状況報告 ○自由討議	
平成17年 5月12日(木)		教員免許制度WG(第5回) ○自由討議
平成17年 5月16日(月)		専門職大学院WG(第4回) ○自由討議

平成17年 5月19日(木)	教員養成部会(第32回) ○両WGの審議状況報告 ○自由討議	
平成17年 5月26日(木)		専門職大学院WG(第5回) ○自由討議
平成17年 6月6日(月)		教員免許制度WG(第6回) ○自由討議
平成17年 6月10日(金)		専門職大学院WG(第6回) ○審議経過報告素案審議
平成17年 6月13日(月)		教員免許制度WG(第7回) ○自由討議
平成17年 6月17日(金)	教員養成部会(第33回) ○関係団体から意見聴取	
平成17年 6月23日(木)	教員養成部会(第34回) ○関係団体から意見聴取	
平成17年 6月24日(金)		教員免許制度WG(第8回) ○自由討議
平成17年 6月27日(月)		専門職大学院WG(第8回) ○審議経過報告とりまとめ
平成17年 7月26日(火)	教員養成部会(第35回) ○両WGの審議状況報告 ○自由討議	
平成17年 8月5日(金)		教員免許制度WG(第9回) ○自由討議
平成17年 10月7日(金)		教員免許制度WG(第10回) ○審議経過報告案審議
平成17年 10月14日(金)		教員免許制度WG(第11回) ○審議経過報告とりまとめ
平成17年 10月21日(金)	教員養成部会(第36・37回) ○免許WGの審議経過報告 ○中間報告案審議	
平成17年 10月31日(月)	教員養成部会(第38回) ○中間報告案審議	
平成17年 11月16日(水)	教員養成部会(第39回) ○中間報告案とりまとめ	
平成17年12月5日(月)	初等中等教育分科会(第36回) ○「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(中間報告)(案)審議・ とりまとめ	
平成17年12月8日(木)	中央教育審議会総会(第53回) ○「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(中間報告)とりまとめ	

3. 中央教育審議会委員・臨時委員・専門委員名簿

第3期中央教育審議会委員名簿

敬称略・五十音順

会長	鳥居 泰彦	慶應義塾学事顧問、日本私立学校振興・共済事業団理事長
副会長	木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
副会長	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
	相澤 益男	東京工業大学長
	赤田 英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
	安彦 忠彦	早稲田大学教育学部教授
	安西 祐一郎	慶應義塾長
	飯野 正子	津田塾大学長
	石井 正弘	岡山県知事
	江上 節子	東日本旅客鉄道株式会社顧問
	衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科教授
	梶田 叡一	兵庫教育大学長
	加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
	金子 元久	東京大学大学院教育学研究科教授
	黒田 玲子	東京大学大学院総合文化研究科教授、東京大学総長特任補佐、総合科学技術会議議員
	見城 美枝子	青森大学教授、エッセイスト・ジャーナリスト
	郷 通子	お茶の水女子大学長
	佐藤 友美子	サントリー株式会社次世代研究所部長
	角田 元良	聖徳大学人文学部教授・附属小学校長
	寺島 実郎	株式会社三井物産戦略研究所所長、財団法人日本総合研究所理事長
	中嶋 嶺雄	国際教養大学理事長・学長、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長
	野中 ともよ	三洋電機株式会社代表取締役会長兼CEO
	野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
	増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学芸術学部教授
	増田 昌三	香川県高松市長
	松下 俱子	独立行政法人国立少年自然の家理事長
	山本 文男	福岡県田川郡添田町長
	湯川 れい子	音楽評論家、作詩家
	横山 洋吉	東京都副知事（※平成17年11月21日付け 辞職）

（以上29名）

第2期中央教育審議会委員名簿

敬称略・五十音順

会長	鳥居 泰彦	慶應義塾学事顧問、日本私立学校振興・共済事業団理事長
副会長	木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
副会長	茂木 友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
	赤田 英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
	浅見 俊雄	独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター長
	石倉 洋子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
	内永 ゆか子	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役専務執行役員
	江上 節子	東日本旅客鉄道株式会社フロンティアサービス研究所長
	小栗 洋	東京都立新宿高等学校長
	梶田 叡一	兵庫教育大学長
	加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
	岸本 忠三	大阪大学名誉教授、大阪大学前学長、総合科学技術会議議員
	黒田 玲子	東京大学教授、東京大学総長特任補佐、総合科学技術会議議員
	國分 正明	財団法人教職員生涯福祉財団理事長
	佐々木 毅	東京大学総長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長
	寺島 実郎	株式会社三井物産戦略研究所所長、財団法人日本総合研究所理事長
	渡久山 長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長
	中嶋 嶺雄	アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長、国際教養大学理事長・学長
	中村 桂子	JT生命誌研究館長
	丹羽 雅子	奈良女子大学名誉教授、奈良女子大学前学長
	野中 ともよ	ジャーナリスト
	橋本 由愛子	東京都北区立王子中学校長
	増田 明美	スポーツジャーナリスト、スポーツライター
	松下 俱子	独立行政法人国立少年自然の家理事長
	山下 泰裕	東海大学体育学部教授
	山本 恒夫	八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授
	横山 洋吉	東京都教育委員会教育長

（以上28名）

第3期中央教育審議会初等中等教育分科会委員名簿

敬称略・五十音順

委員	赤田 英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
	安彦 忠彦	早稲田大学教育学部教授
	安西 祐一郎	慶応義塾長
	衛藤 隆	東京大学大学院教育学研究科教授
○	梶田 叡一	兵庫教育大学長
	加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
◎	木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
	郷 通子	お茶の水女子大学長
	角田 元良	聖徳大学人文学部教授・附属小学校長
	中嶋 嶺雄	国際教養大学理事長・学長、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長
	野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
	増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学芸術学部教授
	横山 洋吉	東京都副知事（※平成17年11月21日付け 辞職）

臨時委員	市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
	井上 孝美	財団法人放送大学教育振興会理事長
	今井 英弥	船橋市立旭中学校教諭
	大橋 久芳	台東区立忍岡中学校長
	河邊 貴子	立教女学院短期大学助教授
	甲田 充彦	東京都立竹早高等学校長
	高倉 翔	明海大学長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長
	渡久山 長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長
	永井 順國	女子美術大学芸術学部教授
	西嶋 美那子	横河ヒューマン・クリエイティブ株式会社人材開発アドバイザー
	野村 新	大分大学名誉教授
	平出 彦仁	中部大学人文学部教授
	北條 泰雅	学校法人みなと幼稚園理事長
	宮崎 英憲	東洋大学文学部教授
	横須賀 薫	宮城教育大学長
	若月 秀夫	品川区教育委員会教育長

（◎：分科会会長、○：副分科会長）
（以上30名）

第2期中央教育審議会初等中等教育分科会委員名簿

敬称略・五十音順

委員	赤田 英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
	小栗 洋	東京都立新宿高等学校長
	梶田 叡一	兵庫教育大学長
	加藤 裕治	全日本自動車産業労働組合総連合会会長
◎	木村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
○	國分 正明	財団法人教職員生涯福祉財団理事長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長
	寺島 実郎	株式会社三井物産戦略研究所取締役所長、財団法人日本総合研究所理事長
	渡久山 長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長
	中嶋 嶺雄	国際教養大学理事長・学長、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長
	橋本 由愛子	東京都北区立王子中学校長
	横山 洋吉	東京都教育委員会教育長

臨時委員	市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授
	今井 英弥	船橋市立旭中学校教諭
	河邊 貴子	立教女学院短期大学助教授
	高倉 翔	明海大学長
	角田 元良	千代田区立麴町小学校長
	永井 順國	女子美術大学芸術学部教授
	西嶋 美那子	日本アイ・ビー・エム人事サービス株式会社人材開発アドバイザー
	野村 新	大分大学名誉教授、前大分大学長
	平出 彦仁	中部大学人文学部教授
	藤崎 武利	東京都港区立三田中学校長
	船津 春美	福岡県中間市教育委員会教育長
	宮崎 英憲	東洋大学文学部教授、前東京都立青鳥養護学校長
	森川 直	岡山大学教育学部長
	若月 秀夫	品川区教育委員会教育長

（◎：分科会会長、○：副分科会長）
（以上26名）

第3期中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会委員名簿

敬称略・五十音順

委員	赤田 英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
	安彦 忠彦	早稲田大学教授
	安西 祐一郎	慶応義塾長
◎	梶田 叡一	兵庫教育大学長
	郷 道子	お茶の水女子大学長
	角田 元良	聖徳大学人文学部教授・附属小学校長
	中嶋 嶺雄	国際教養大学理事長・学長、アジア太平洋大学交流機構（UMA P）国際事務総長
○	横山 洋吉	東京都副知事（※平成17年11月21日付け 辞職）
臨時委員	石原 多賀子	石川県金沢市教育委員会教育長
	大橋 久芳	東京都台東区立忍岡中学校長
	小原 芳明	玉川大学長
	門川 大作	京都府京都市教育委員会教育長
	河邊 貴子	立教女学院短期大学助教授
	甲田 充彦	都立竹早高等学校長
	佐々木 正峰	独立行政法人国立科学博物館長
	高倉 翔	明海大学長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長
	渡久山 長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長
	永井 順國	女子美術大学芸術学部教授
	西嶋 美那子	横河ヒューマン・クリエイト株式会社人財開発アドバイザー
	野村 新	大分大学名誉教授、九州栄養福祉大学教授
	平出 彦仁	中部大学人文学部教授
	北條 泰雅	学校法人みなと幼稚園理事長
	宮崎 英憲	東洋大学文学部教授
	横須賀 薫	宮城教育大学長
専門委員	天笠 茂	千葉大学教育学部教授
	大南 英明	帝京大学文学部教授
	小川 正人	東京大学大学院教育学研究科教授
	川並 弘昭	学校法人東京聖徳学園理事長
	八尾坂 修	九州大学大学院人間環境学研究院教授
	山極 隆	玉川大学学術研究所教授
	山崎 準二	静岡大学教育学部教授
	鷺山 恭彦	東京学芸大学長
	渡辺 三枝子	筑波大学教授

（◎：部会長、○：副部会長）
（以上34名）

第2期中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会委員名簿

委員	赤田 英博	社団法人日本PTA全国協議会会長
	小栗 洋	東京都立新宿高等学校長
◎	國分 正明	財団法人教職員生涯福祉財団理事
○	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長、渋谷幕張中学・高等学校長
	渡久山 長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長
	橋本 由愛子	東京都北区立王子中学校長
	横山 洋吉	東京都教育委員会教育長
臨時委員	河邊 貴子	立教女学院短期大学助教授
	高倉 翔	明海大学長
	角田 元良	千代田区立麹町小学校長
	永井 順國	女子美術大学芸術学部教授
	西嶋 美那子	日本アイ・ピー・エム人事サービス株式会社人財開発アドバイザー
	野村 新	元大分大学長・大分大学名誉教授
	平出 彦仁	中部大学人文学部教授
	藤崎 武利	東京都港区立三田中学校長
	宮崎 英憲	東洋大学文学部教授
	森川 直	岡山大学教育学部長
専門委員	天笠 茂	千葉大学教育学部教授
	大南 英明	帝京大学文学部教授
	小川 正人	東京大学大学院教育学研究科教授
	川並 弘昭	学校法人東京聖徳学園理事長
	松尾澤 幸恵	稲城市教育委員会教育長
	山崎 準二	静岡大学教育学部教授
	山極 隆	玉川大学学術研究所教授
	横須賀 薫	宮城教育大学長
	鷺山 恭彦	東京学芸大学長
	渡邊 重範	早稲田大学副総長
	渡辺 三枝子	筑波大学教授

（◎：部会長、○：副部会長）
（以上28名）

4. 専門職大学院WG及び教員免許制度WGの設置について

専門職大学院ワーキンググループ及び 教員免許制度ワーキンググループの設置について

平成17年3月4日
教員養成部会決定

1. 設置の目的

平成16年10月20日、中央教育審議会に「今後の教員養成・免許制度の在り方について」が諮問されたことを受け、これまで教員養成部会において5回の部会を開催し、教員養成における専門職大学院の在り方及び教員免許制度の改革、とりわけ教員免許更新制の導入等について自由討議を行い、主な論点と意見の整理を行ってきたところである。

一方で、中央教育審議会においては、義務教育全般にわたる改革について審議が進められており、本年秋を目途に方向性を示すこととされている。このような状況を踏まえ、教員養成部会として、より具体的な検討を進める必要があることから、本部会の下に、当面の検討事項に係る専門的な調査審議を行うためのワーキンググループ（専門職大学院ワーキンググループ及び教員免許制度ワーキンググループ）を設置する。

2. 主な検討事項（別紙1、2）

3. 設置期間

ワーキンググループは、2.の主な検討事項に関する審議が終了したときに廃止する。

4. その他

(1) ワーキンググループにおいて検討結果を取りまとめた時は、教員養成部会に報告するものとする。

(2) 教員養成部会からの求めがあったときは、ワーキンググループの検討の経過を教員養成部会に報告するものとする。

また、ワーキンググループは必要に応じ、その検討の経過を教員養成部会に報告することができる。

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会 専門職大学院ワーキンググループ委員名簿

敬称略・五十音順

	岩田 康之	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター助教授
	上野 ひろ美	奈良教育大学副学長
	小関 洋治	和歌山県教育委員会教育長
○	小原 芳明	玉川大学長
	菊池 龍三郎	茨城大学長
	古賀 正一	市川学園（市川中学校・市川高等学校）理事長・学園長
	佐々木 正峰	独立行政法人国立科学博物館長
	下谷 昌久	大阪教育大学監事
	鈴木 守	群馬大学長
	野原 晃	埼玉県熊谷市立富士見中学校長
	長谷川 孝夫	鴨川市教育委員会教育長
	畑井 展子	神奈川県横浜市立東小学校長
	平出 彦仁	中部大学人文学部教授
◎	横須賀 薫	宮城教育大学長

(◎：主査、○：副主査)

(以上14名)

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会 教員免許制度ワーキンググループ委員名簿

敬称略・五十音順

委 員	○角田 元良	聖徳大学人文学部教授・附属小学校長
	横山 洋吉	東京都副知事（※平成17年11月21日付け 辞職）
臨時委員	大橋 久芳	東京都台東区立忍岡中学校長
	門川 大作	京都府京都市教育委員会教育長
	甲田 充彦	東京都立竹早高等学校長
	佐々木 正峰	独立行政法人国立科学博物館長
	渡久山 長輝	財団法人全国退職教職員生きがい支援協会理事長
	◎野村 新	大分大学名誉教授、九州栄養福祉大学教授
専門委員	天笠 茂	千葉大学教育学部教授
	八尾坂 修	九州大学大学院人間環境学研究院教授
	山極 隆	玉川大学学術研究所教授

(◎：主査、○：副主査)

(以上11名)